

平成23年2月10日  
訂正 平成25年3月18日  
人 事 院  
総 務 省

民間から国への職員の受入状況

1 公表の趣旨

民間から国が確保した人材の状況を明らかにするとともに、民間企業から国への職員の受入れの透明性を確保することを目的として、その実績を公表するものです。

2 受入状況の概要（平成22年8月15日現在）

(1) 受入者数の状況

民間から国の機関に受け入れている者	3, 931人 (4, 112人)
うち①民間企業等（民間企業、弁護士・公認会計士等及び大学教授等）から 一定期間国家公務員に受け入れている者	2, 286人 (2, 325人)
②①以外の民間（非特定独立行政法人、公益法人等）から 一定期間国家公務員に受け入れている者	761人 (754人)
③民間経験や専門能力等に着目して、期間を限らずに国家公務員に採用している者	884人 (1, 033人)

(平成21年8月15日現在の状況)

注) 民間とは、国、地方公共団体及び特定独立行政法人以外のものをいい、受け入れている者には、非常勤職員を含みます。

①の内訳（民間企業等から一定期間国家公務員に受け入れている者の状況）

受入者数（再掲）	2, 286人	(2, 325人)
うち 民間企業	1, 136人	(1, 088人)
(常勤職員)	743人	(718人)
(非常勤職員)	393人	(370人)
弁護士・公認会計士・社会保険労務士等	1, 077人	(1, 159人)
(常勤職員)	264人	(247人)
(非常勤職員)	813人	(912人)
大学教授等	73人	(78人)
(常勤職員)	42人	(60人)
(非常勤職員)	31人	(18人)

民間企業から受け入れている1, 136人を業種別にみると、製造業389人、金融・保険業236人、サービス業212人、情報通信業80人等となっています。また、企業数をみると、総数で546社となっており、これを業種別にみると、製造業189社、サービス業113社、金融・保険業88社、情報通信業53社等となっています。※

※業種別の受入者の出身企業数について一部訂正いたしました。詳細は別紙を参照してください。

(2) 制度別による受入状況

民間から国の機関に受け入れている者3, 931人の制度別による受入状況は下記のとおりとなっています。

一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律	970人 (963人)
国と民間企業との間の人事交流に関する法律	170人 (142人)
一般職の任期付研究員の採用、給与及び勤務時間の特例に関する法律	68人 (115人)
国家公務員法に基づく選考採用	1,376人 (1,518人)
非常勤職員	1,347人 (1,374人)

(連絡先) 総務省人事・恩給局参事官室 両角、増田、山川、原  
 (電話) 03-5253-5111 (内線 5258)  
 03-5253-5258 (直通)  
 (FAX) 03-5253-5229  
 人事院人材局企画課 渡辺、橋本、篠塚  
 (電話) 03-3581-7722 (直通)  
 (FAX) 03-3581-6755

# 民間から国への職員の受入状況

(平成22年8月15日現在、単位：人)

府省等名	総数	一定期間国家公務員に受け入れている者										左記以外の民間から受け入れている者	期間を限らずに国家公務員に採用している者
		民間企業等から受け入れている者	民間企業			弁護士・公認会計士等			大学教授等				
			常勤	非常勤		常勤	非常勤		常勤	非常勤			
内閣官房	286	138	122	21	101	6	1	5	10	1	9	65	83
内閣法制局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内閣府	175	123	91	24	67	24	6	18	8	1	7	52	0
総務省	826	820	38	14	24	781	2	779	1	0	1	6	0
法務省	143	22	0	0	0	10	9	1	12	1	11	4	117
外務省	234	113	105	87	18	7	7	0	1	1	0	84	37
財務省	168	95	52	29	23	42	39	3	1	1	0	15	58
文部科学省	111	31	29	7	22	1	1	0	1	1	0	40	40
厚生労働省	271	46	22	8	14	1	1	0	23	23	0	58	167
農林水産省	245	39	36	13	23	3	3	0	0	0	0	186	20
経済産業省	676	481	397	351	46	74	72	2	10	10	0	108	87
国土交通省	284	122	121	99	22	0	0	0	1	1	0	92	70
環境省	32	21	19	3	16	1	1	0	1	1	0	11	0
防衛省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
警察庁	2	1	0	0	0	0	0	0	1	1	0	1	0
金融庁	357	179	89	79	10	89	89	0	1	0	1	28	150
消費者庁	22	16	7	2	5	9	9	0	0	0	0	6	0
宮内庁	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3
公正取引委員会	64	17	1	1	0	16	16	0	0	0	0	3	44
公害等調整委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会計検査院	23	22	7	5	2	13	8	5	2	0	2	1	0
人事院	9	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	8
計	3,931	2,286	1,136	743	393	1,077	264	813	73	42	31	761	884

注)民間とは、国、地方公共団体及び特定独立行政法人以外のものをいいます。

# 民間企業から国への職員の受入状況

(平成22年8月15日現在)

府省等名 受入部局	受入者数 (単位:人)	受入民間企業名
合計	1136	
内閣官房	122	
内閣総務官室	18	JR東日本、NTT、イー・ウーマン、オレンジ・アンド・パートナーズ、カナリヤ、パデコ、パワーメロン、京セラ、三菱商事、電通(2)、東京海上日動火災保険、日本政策金融公庫、日本政策投資銀行、日立製作所、博報堂、富士通総研、武田薬品工業
内閣官房副長官補室	86	JR東日本、JT、JTB、KDDI、NEC(3)、NRIセキュアテクノロジーズ、NTT、NTTコミュニケーションズ(2)、NTTデータ(2)、PHP総合研究所、インターネットイニシアティブ、ガートナージャパン、かんぽ生命保険(6)、キヤノン、ソニー(2)、トヨタ自動車(2)、ニッセイ情報テクノロジー、パナソニック(3)、ゆうちょ銀行(4)、ラック(3)、横河電機、沖電気工業(2)、関西電力、九州電力、三菱重工業、三菱電機(3)、清水建設、損害保険ジャパン、第一生命保険、東京ガス、東京地下鉄、東京電力(2)、東芝、東芝メディカルシステムズ、東日本高速道路、豆蔵、日本IBM、日本ヒューレット・パッカード、日本ユニシス(2)、日本郵政(3)、日立製作所(3)、博報堂、富士通(5)、富士通CIT、郵便局(6)、郵便事業(5)
内閣広報室	2	シーエー・モバイル、ヤフー
内閣情報調査室	16	NEC、アイネット、アイコムシステック、宇宙技術開発(5)、三菱スペース・ソフトウェア、三菱プレジジョン(2)、三菱電機(3)、東芝、農林中央金庫
内閣府	91	
大臣官房	5	JR東日本、プライスウォーターハウスクーパース、日本IBM、日立製作所、富士通
政策統括官 (経済財政運営担当)	3	パナソニック、三菱UFJリサーチ&コンサルティング、全日本空輸
政策統括官 (経済社会システム担当)	23	JX日鉱日石エネルギー、NTT東日本、アサヒビール、イトーヨーカ堂、キッコーマン、キヤノン、トヨタ自動車、みずほコーポレート銀行、関西電力、三井住友海上火災保険、三井住友銀行、三井不動産、信金中央金庫、新日本製鐵、森ビル、全日本空輸、大和証券キャピタル・マーケットツ、第一生命保険、電源開発、東京電力、日本政策金融公庫、日本郵船、明治安田生命保険
政策統括官 (経済財政分析担当)	14	みずほ総合研究所、関西電力、国際投信投資顧問、三重銀行、三菱UFJリサーチ&コンサルティング、三菱UFJ信託銀行、三菱電機、住友化学、損害保険ジャパン、第一生命経済研究所、中央三井信託銀行、朝日新聞社、日本政策投資銀行、明治安田生命保険
政策統括官 (科学技術政策・イノベーション担当)	23	NEC、シャープ、ジャストシステム、ソニー、パナソニック、旭化成ホームズ、伊藤忠商事、関西電力、三菱重工業(3)、清水建設、中外製薬、中部電力、東レ、東京電力(2)、東芝、日本IBM、日本原子力発電、日立GEニュークリア・エナジー、日立製作所(2)
政策統括官 (共生社会政策担当)	2	キヤノン、電通

府省等名 受入部局	受入者数 (単位:人)	受入民間企業名
政策統括官 (防災担当)	1	損害保険ジャパン
男女共同参画局	2	日本IBM、博報堂
官民競争入札等監理 委員会事務局	1	三菱UFJリサーチ&コンサルティング
原子力安全委員会事 務局	2	三菱重工業、日立GEニュークリア・エナジー
公益認定等委員会事 務局	2	ピー・シー・エー、全日本空輸
消費者委員会事務局	3	アサヒビール、セブン&アイ・ホールディングス、東京電力
経済社会総合研究所	7	アイフル、アコム、セディナ、RHTトラベラー、バイオスタティスティカルリサーチ、プロミス、野村證券
国際平和協力本部事 務局	1	日本政策金融公庫
日本学術会議事務局	1	アボット ジャパン
官民人材交流センター	1	住友化学
<b>総務省</b>	<b>38</b>	
大臣官房	3	S&Jコンサルティング、アーキテクタス、エクセディア・コンサルティング
行政管理局	4	ガートナージャパン、三菱電機、豆蔵、日本IBM
行政評価局	1	アセンディア
自治行政局	1	新生銀行
自治財政局	1	日本政策投資銀行
情報通信国際戦略局	11	JR東海、NTT、NTTデータ経営研究所、NTTドコモ、パナソニック、みずほコーポレート銀行、関西電力、九州電力、三菱電機、四国電気、東京海上日動火災保険
情報流通行政局	10	NTT、シャープ(2)、パナソニック、大和証券キャピタル・マーケット、東京電力(2)、東北電力、野村證券、矢崎総業
総合通信基盤局	7	JR東日本、NEC、トヨタ自動車、パナソニックモバイルコミュニケーションズ、沖電気工業(2)、京浜急行電鉄

府省等名 受入部局	受入者数 (単位:人)	受入民間企業名
外務省	105	
大臣官房	5	Microsoft Operations Pte、アクセンチュア、オリエンティア・ユナイテッド、スタッフサービス、芽ばえ社
総合外交政策局	4	レイス、関西電力、共同ピーアール、東京電力
アジア大洋州局	7	エバーグリーン・シッピング・エージェンシー・ジャパン、スタッフサービス、パソナ、ビー・エム・ダブリュー、大和総研、沖縄TLO、日本航空
北米局	3	ジェイ・エム・アール生活総合研究所、JR東海、みずほコーポレート銀行
中東アフリカ局	1	中部電力
経済局	11	NTTコミュニケーションズ、アサヒビール、パシフィックコンサルタンツ、伊藤忠商事(2)、国際協力銀行、三井住友海上火災保険、三井住友銀行、三菱東京UFJ銀行、東京ガス、富士通
国際協力局	6	グローバル・リンク・マネジメント、デロイトトーマツコンサルティング、関西電力、三菱東京UFJ銀行、第一生命保険、東京電力
領事局	1	エクステンジ・データ・インターナショナル・リミテッド
在外公館	67	JTB、JX日鉱日石エネルギー、エヌジェーエス・コンサルタンツ、パデコ、マリンサービス、ヤマハ発動機、伊藤忠商事(2)、井之上パブリックリレーションズ、丸紅、丸紅経済研究所、国際石油開発帝石、三井物産、三菱総合研究所、鹿島建設、住友商事、出光興産、信金中央金庫、川崎汽船、全日本空輸、総合警備保障(38)、大和証券キャピタル・マーケット、電通、日揮(2)、富士通(4)、野村證券
財務省	52	
大臣官房	11	JR東日本、JT、三井住友銀行、三菱総合研究所、三菱東京UFJ銀行、商工組合中央金庫、大和証券キャピタル・マーケット、第一生命保険、電通、日本政策投資銀行、野村證券
主計局	1	東京海上日動火災保険
理財局	12	JT、みずほ信託銀行、三菱UFJ信託銀行、三菱東京UFJ銀行、住友生命保険、信金中央金庫、大和証券キャピタル・マーケット、中央三井信託銀行、日本証券金融、日本相互証券、明治安田生命保険、野村アセットマネジメント
国際局	10	JPモルガン証券、みずほフィナンシャルグループ、三井住友銀行(2)、大和証券キャピタル・マーケット、大和総研、日本政策金融公庫(2)、日本生命保険、野村證券
地方財務局	14	アリコジャパン、りそな銀行、横浜銀行、紀陽銀行、近畿大阪銀行、広島銀行、七十七銀行、整理回収機構、肥後銀行、百五銀行、百十四銀行、福岡銀行、北洋銀行、北陸銀行
国税庁	4	スイス・リー・キャピタルマーケット・ジャパン・コーポレーション、スタンダードチャータード銀行、パークレイズ・キャピタル証券、日興アセットマネジメント

府省等名 受入部局	受入 者数 (単位:人)	受入民間企業名
文部科学省	29	
生涯学習政策局	1	パナソニック
初等中等教育局	1	東京海上日動火災保険
科学技術・学術政策局	5	関西電力、三菱総合研究所、三菱電機、東芝、日立製作所
研究振興局	5	NEC、NTTデータ、新日本製鐵、富士通、北海道電力
研究開発局	14	IHI、NEC、アイキューブつくば、応用地質、三菱重工業、三菱電機、商船三井、竹中工務店、東京電力(2)、東芝、日本原燃、日立製作所、飛島建設
科学技術政策研究所	3	NTTサイバーソリューション研究所、デジタルファッション、日本総合研究所
厚生労働省	22	
大臣官房	4	SJI、電通、電通パブリックリレーションズ、東京海上日動火災保険
医政局	1	損害保険ジャパン
健康局	1	マッキンゼーヘルスケアワールドワイドジャパン
医薬食品局	2	三井住友銀行、中央三井アセット信託銀行
労働基準局	2	トヨタ自動車、日本通運
職業安定局	3	イオンリテール、千代田インテグレ、東京海上日動火災保険
職業能力開発局	1	伊藤園
保険局	2	みずほコーポレート銀行、日本生命保険
雇用均等・児童家庭局	1	資生堂
政策統括官	2	三菱UFJ信託銀行、日本興亜損害保険

府省等名 受入部局		受入者数 (単位:人)	受入民間企業名
	地方厚生局	2	りそな信託銀行、明治安田生命保険
	国立医薬品食品衛生研究所	1	WDB
農林水産省		36	
	大臣官房	7	NTT西日本、ぐるなび、三菱総合研究所(2)、電通、東京海上日動火災保険、富士通
	総合食料局	11	キッコーマン食品、サントリー、マルハニチロ食品、伊藤忠商事、山崎製パン、森永乳業、星野物産、日本通運、不二家、不二製油、味の素
	消費・安全局	5	イオンリテール、イトーヨーカ堂、ニチレイ、ハウス食品、東急ストア
	生産局	4	ジーピーエス、ライフコーポレーション、大田花き、日本たばこ産業
	経営局	1	日本政策金融公庫
	農村振興局	1	JTB
	農林水産政策研究所	1	農林中金総合研究所
	林野庁	2	住友林業、凸版印刷
	水産庁	2	マルハニチロ水産、大洋エーアンドエフ
	農林水産技術会議事務局	2	アサヒビール、三菱総合研究所
経済産業省		397	
	大臣官房	2	沖電気工業、新日鉄ソリューションズ
	経済産業政策局	15	NEC、みずほコーポレート銀行(2)、三井住友海上火災保険、三井住友銀行、商工組合中央金庫、信金中央金庫、損害保険ジャパン、大和証券キャピタル・マーケット、帝人、電源開発、東京海上日動火災保険、日本政策金融公庫、日本政策投資銀行、日立キャピタル
	通商政策局	7	シャープ、パナソニック、三菱電機、大和証券キャピタル・マーケット、日揮、日立建機、富士通
	貿易経済協力局	4	住友信託銀行、大成建設、日立建機、富士通

府省等名 受入部局	受入者数 (単位:人)	受入民間企業名
産業技術環境局	14	INAX、NEC、アステラス製薬、セレス・IPコンサルティング、ソニー(2)、みずほ情報総研、岡村製作所、三井住友銀行、三菱総合研究所、住友電気工業、東芝、富士重工業、富士通
製造産業局	4	あいおい損害保険、三菱UFJリース、中部電力、日産自動車
商務情報政策局	18	JTB首都圏、JTB中部、NTTデータ経営研究所、NTT西日本、タカラトミー、タニタ、びあ、ベネッセコーポレーション、みずほコーポレート銀行、伊藤忠商事、九州電力、佐川急便、三菱総合研究所、三菱東京UFJ銀行、電源開発、東京海上日動火災保険、日本公文教育研究会、麒麟麦酒
地方経済産業局	8	関彰商事、広島銀行、西武信用金庫、静岡銀行、総合警備保障、多摩信用金庫、帯広信用金庫、東京東信用金庫
資源エネルギー庁	10	JFEスチール、JX日鉱日石エネルギー(2)、三菱総合研究所、大阪ガス、東京ガス(2)、東京電力、日建設計総合研究所、豊田通商
原子力安全・保安院	1	JR東日本
特許庁	307	ADEKA、AGCテクノグラス、AZエレクトロニックマテリアルズ、CSKホールディングス、DIC(3)、DRD、IHI、IHIエアロスペース、IHIエスキューブ、JFEスチール(3)、KDC、NEC(7)、NECワイヤレスネットワークス、NEC通信システム、NTN、NTT、NTTアドバンステクノロジー、NTTコムウェア、NTTソフトウェア、NTTファシリティーズ、POCクリニカルリサーチ、S&Sエンジニアリング、SMC、TDK(2)、UDトラックス、アール・ディ・シー、アイ・ピー・ビー、アインファーマシーズ、アクセラテクノロジー、アスク薬品、アステラス製薬、アトムシステム、アラクサラネットワークス、アルゼ(2)、アルプス電気(3)、いすゞ自動車、いであ、イビデン、(旧)エイツ・イン・ラボ、エーザイ、エスイー、エノモト、エム・イー・エム・シー、オークマ、オートネットワーク技術研究所、オブテック、オリエンタル白石、オリンパス、カルソニックカンセイ(2)、キヤノン(3)、クボタ(2)、クレハ、ゲンゼ、ゲイツ・ユニタ・アジア、コニカミノルタテクノロジーセンター(2)、コニカミノルタフォトイメージング、コロムビアミュージックエンタテインメント、サトー、サンアソシエーツ、サンケン電気、サンスター(2)、サンデン、ジューエルサイエンス、ジェイ・ディー・パワー アジア・パシフィック、シミズ・ビルライフケア、シャープ(4)、スミダ電機、セイコーインスツル(3)、セコム(3)、ソニー(3)、ソフトバンクモバイル、タイヨーエレック、タカラベルモント、タマノイ酢、ティアック、テス、テルモ(2)、トッパンTDKレーベル、トリニティ・インベストメン、ニコン(2)、ニチハ、ニッシン、ネオテクノロジー、ネグロス電工(3)、ノーリツ鋼機、ノバルティスファーマ、パナソニックシステムネットワークス、パナソニック モバイル開発研究所、ヒラノテックシード、ファイザー、フジセラテック、ボッシュ(2)、ホロン、マイクロソフト、ミットヨ、メドレックス、メニコン、ヤマハ、ヤンマー、ライオン、ルネサス エレクトロニクス(4)、ルネサステクノロジー(2)、伊藤ハム、医薬分子設計研究所、横河電機、岡村製作所、沖通信システム、京セミ、京セラミタ、京三製作所、旭硝子、月島機械、建設技術研究所、古河機械金属、戸田建設、構造計画研究所、黒門工芸、三井化学、三共、三建設備工業、三光純薬、三菱ガス化学、三菱ふそうトラック・バス、三菱マテリアル(2)、三菱自動車工業、三菱重工業(4)、三菱総合研究所、三菱電機(8)、三菱電線工業、住友ゴム工業、住友電気工業、住友電装(2)、小松製作所、小林香料、昭和アルミパウダー、信越化学工業、新潟原動機、新日鐵化学、森精機製作所、水澤化学工業、星光PMC、西原環境テクノロジー、先進知財総合研究所、先端生命科学研究所、千代田サービス、川崎重工業(2)、前田建設工業、前澤化成工業、綜研化学、増進会出版社、損保ジャパン・リスクマネジメント、村上開明堂、村田製作所(2)、太平洋セメント(2)、太陽誘電、大王製紙、大塚化学、大都販売、大日本印刷(2)、大林道路、中部電力、帝人、東レ(2)、東京CRO、東京エレクトロンAT、東京ガス、東京製紙、東京設計事務所、東光、東光電気、東芝(2)、東芝アイテック、東芝メディア機器、東芝メディカルシステムズ、東芝機械、東洋新薬、東和化成工業、藤森工業、特種製紙、日産化学工業、日産自動車(4)、日産車体、日清紡ホールディングス、日精、日通総合研究所、日本IBM、日本IBM サービス、日本NCR、日本エリクソン、日本オーチス・エレベータ、日本オプネクスト、日本ビクター(2)、日本ヒューレット・パッカー、日本ミリポア、日本ユニシス、日本産業パートナーズ、日本情報通信開発、日本電産コバルト、日本農薬、日本無線(2)、日油(2)、日立グローバルストレージテクノロジーズ(2)、日立ソリューションズ(2)、日立化成工業、日立製作所(5)、日立造船(2)、白洋舎、八千代工業、不動テトラ、富士フイルム、富士レビオ、富士通(5)、富士通ソフトウェアテクノロジーズ(2)、富士通テレコムネットワークス、富士電機ホールディングス、防災&情報研究所、北斗科学産業、未来創薬研究所、明治製菓、毛髪クリニックリープ21、有沢製作所



府省等名 受入部局	受入者数 (単位:人)	受入民間企業名
中小企業庁	7	三菱東京UFJ銀行、商工組合中央金庫(2)、千葉銀行、大和証券キャピタル・マーケット、日本政策金融公庫(2)
国土交通省	121	
大臣官房	1	損害保険ジャパン
総合政策局	14	JR九州、NTTデータ、あおぞら銀行、みずほコーポレート銀行、佐川急便、三井住友海上火災保険、住友信託銀行、西日本建設業保証、全日本空輸、大和ハウス工業、東京海上日動火災保険、東日本建設業保証、東武鉄道、日本生命保険
国土計画局	2	みずほ情報総研、日立製作所
都市・地域整備局	7	JR東海、ケン・コーポレーション、旭化成ホームズ、関西電力、三井住友銀行、首都高速道路、新生銀行
道路局	11	阪神高速道路(2)、首都高速道路、西日本高速道路(2)、中日本高速道路(4)、東日本高速道路、本州四国連絡高速道路
住宅局	6	住友林業、大阪ガス、東京電力、東邦ガス、日本政策投資銀行、野村證券
河川局	1	東京海上日動火災保険
北海道局	1	北海道電力
鉄道局	4	JR四国、みずほ銀行、阪神電気鉄道、西武鉄道
自動車交通局	1	NTTデータ
航空局	18	三菱東京UFJ銀行、JTB首都圏、ソニーサプライチェーンソリューション、みずほコーポレート銀行、関西国際空港、京浜急行電鉄、成田国際空港(2)、全日本空輸(4)、日本空港ビルデング、日本航空(3)、日本航空インターナショナル(2)
政策統括官	1	富士通総研
国土交通政策研究所	7	JR貨物、NTTデータ、京阪電気鉄道、建設技術研究所、三井住友銀行、創造経営センター、日本通運
国土技術政策総合研究所	7	(旧)本州四国連絡橋公団、ニッセイ基礎研究所、パシフィックコンサルタンツ、阪神高速道路、日本工営、本州四国連絡高速道路(2)
地方整備局	15	阪神高速道路、首都高速道路、西日本高速道路(3)、中日本高速道路(2)、東日本高速道路(3)、本州四国連絡高速道路(5)
地方運輸局	2	JTB東北営業部、名古屋鉄道
観光庁	19	JR東海、JR東日本、JTB、パスコ、ロイヤルパークホテル、横浜国際会議場、京王電鉄、近畿日本ツーリスト、小田急電鉄、全日本空輸(2)、損害保険ジャパン、大分フットボールクラブ、東京海上日動火災保険、日本航空インターナショナル、日本総合研究所、日本旅行、名古屋鉄道、野村総合研究所

府省等名 受入部局	受入者数 (単位:人)	受入民間企業名
運輸安全委員会事務局	4	京三製作所、京浜急行電鉄、川崎重工業、東京地下鉄
<b>環境省</b>	<b>19</b>	
大臣官房	1	日本環境安全事業
総合環境政策局	11	JR東日本、キヤノン、横浜銀行、丸紅、丸紅物流、佐川急便、三井住友銀行、新協栄管理、東京ガス、日本興亜損害保険、日本政策投資銀行
地球環境局	3	三菱UFJ信託銀行、損害保険ジャパン、大阪ガス
水・大気環境局	4	JR東海、いであ、パナソニック、西日本高速道路
<b>金融庁</b>	<b>89</b>	
総務企画局	22	CSK証券サービス、NTTドコモ、アイネス、イトラスト信託会社、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント、サンライズジャパン、ドイツ証券(2)、メリルリンチ日本証券、ラーニング・アーキテクチャ研究所、三井住友銀行、三菱UFJリサーチ&コンサルティング、三菱総合研究所、新生銀行、東京海上日動火災保険(2)、東京証券取引所グループ、道徳企画、日本政策金融公庫、日本政策投資銀行、富士火災海上保険、野村資本市場研究所
検査局	34	NTTデータ(2)、アクセンチュア(2)、アメリカン インターナショナル グループ、エーオンジャパン、クレディ・アグリコル銀行、ゴールドマン・サックス証券会社、プロティビティジャパン、みずほコーポレート銀行(5)、みずほ銀行、モルガン・スタンレーMUFJ証券、三井住友海上火災保険、三井住友銀行(5)、三菱東京UFJ銀行(8)、日本生命保険、日立製作所、富士通、野村総合研究所
監督局	13	(旧)協栄生命、ING Direct、NEC、アリアンツ火災海上保険、オアシス・アドバイザーズ・リミテッド、ニッセイ基礎研究所、プロティビティジャパン、マスマチュアル生命保険、格付投資情報センター、商工組合中央金庫、大和総研、東京海上日動火災保険、日本政策金融公庫
証券取引等監視委員会事務局	19	IDSシェア・ジャパン、NECシステムテクノロジー、シティグループ・ジャパン・ホールディングス、ソフトウェア興業、ビジネスブレイン太田昭和、みずほコーポレート銀行、メリルリンチ日本証券、三井住友銀行(2)、三菱東京UFJ銀行(2)、情報技術開発、新生銀行、大阪証券取引所(3)、中央三井信託銀行、東京証券取引所グループ(2)
公認会計士・監査審査会事務局	1	大阪証券取引所
<b>消費者庁</b>	<b>7</b>	グローバルマネジメント、パナソニック、伊藤園、電通、東京海上日動火災保険、日本ハム、日本生命保険
<b>公正取引委員会</b>	<b>1</b>	
経済取引局	1	日本総合研究所
<b>会計検査院</b>	<b>7</b>	
事務総長官房	5	ウェブテックス、ソニー、ポケモン、ゆうちょ銀行、麒麟麦酒
第四局	2	プライスウォーターハウスクーパース、首都高速道路

※「受入民間企業名」欄には、民間企業から国へ受け入れた者の受入直前の所属民間企業名を記載している。

( 参 考 )

## 採用昇任等基本方針（平成 21 年 3 月 3 日閣議決定）（抄）

### 4 その他職員の採用、昇任、降任及び転任に関する制度の適切かつ効果的な運用を確保するために必要な事項

#### （1）人事交流の推進

##### ウ 民間との間の人事交流の推進等

複雑多様化する行政需要に迅速かつ的確に対応できるよう、官民を超えて有為の人材を登用するとともに、職員の意識改革をはじめ、人材の育成、行政運営の活性化等を図ることが必要である。また、公務部門で培ってきた専門的な知識経験を民間等の他の分野で活用することも求められている。このような観点から、人事交流機会の拡充に係る環境を整備しつつ、官民人事交流制度、任期付職員制度、休職制度等を積極的に活用し、「官から民」、「民から官」の双方向の人事交流のより一層の拡充を図る。その際、職務の特殊性等を踏まえるとともに、関係法令の定めるところに従い、官民癒着等の国民の懸念が生じないように、制度を的確に運用する。

その他、職員の国際機関等への派遣などの拡充を図る。